

研究区分	教員特別研究推進（教育推進）
------	----------------

研 究 テーマ	2025 年度国際関係学部日本語教員養成課程における日本語教育実習				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	酒井 彩
	研究協力者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	酒井 彩

講演題目
2025 年度国際関係学部日本語教員養成課程における日本語教育実習
研究の目的、成果及び今後の展望
本報告では、日本語教員養成課程の 2025 年度前期科目「日本語教育実践研究」のうち、日本語教育実習による実習生の振り返りを中心に記述する。 文化審議会国語分科会『日本語教育の養成・研修の在り方について（報告）改訂版』（平成 31 年 3 月）では、教育実習の指導項目として、オリエンテーション、授業見学、授業準備、模擬授業、教壇実習、教育実習全体の振り返りの 6 項目を含めることとしている。これに従い、当該科目の内容は、(1)学内における講義や演習等、(2)学外の教育実習に大きく分けられる。(1) 学内の講義や演習等の内容は、オリエンテーション、実習校の選択、模擬授業、授業準備、教育実習全体の振り返り、報告書の作成である。学外の教育実習の内容は、実習機関によって異なるが、文化審議会国語分科会の報告に準じ、授業見学、授業準備、教案作成、教材準備、教壇実習を依頼している。 2025 年 9 月末までに実習生全員の教育実習が終了し、10 月に全員で教育実習の振り返りを行った。今後の課題として、4 つの課題が挙げられ、その解決策を全員で話し合った。 第一に、教育実習が始まる前の大学内での準備不足が挙げられた。日本語教育機関では、各々異なる教科書を使用しているが、学内では時間の都合上、選定した 1 冊の教科書のみで教案作成と模擬授業を行う。日本語教育機関に実習に行った際に、学内で使用した教科書と異なる教科書での教育実習が行われる場合、その対応が難しく感じる者もいた。教育実習前に教科書による違いがあるため、教科書分析を行ったり、教科書の出版社の WEB サイトを見たりするように教員からの指示があったが、それを怠り、苦労したという話も出た。事前の教科書分析は必須であり、それとともに学内の模擬授業の際に既習語彙や文法を用いたティーチャートークを練習する重要性が再認識された。 第二に、日本語学習者とのコミュニケーションの難しさが挙げられた。実習生の多くは、教育実習に行くまで日本語学習者と接することが少ない。そこで、教育実習では、授業見学で自らが教壇実習を行うクラスを必ず複数回見学させてもらう、授業以外でも日本語学習者と挨拶を行い、日本語学習者一人一人を知ることが必要であることが反省点として挙げられた。 第三に、教壇実習における時間配分の難しさが挙げられた。学内で模擬授業を行っていても実際の日本語学習者に接すると異なる事態も起きる。そのことから、授業見学で日本語教師の時間配分も参考にすることや学内以外でも自主的に練習する必要性が語られた。 第四に、日本語教育自体の知識不足が挙げられた。教育実習は 4 年次に行われるが、実習生は日本語教員養成課程の大半の科目を 1、2 年次に履修済みであることが多い。4 年次になる前の春休みに 1、2 年次の学習内容の復習、特に日本語教育特有の用語の復習が必要であることが再認識された。